

【様式6】

暴力団等の排除に係る誓約書兼承諾書

令和4年 月 日

(宛先)

地方独立行政法人市立大津市民病院

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

\_\_\_\_\_ [法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]

(ふりがな)

氏 名

\_\_\_\_\_ ⑩

[代表者の生年月日・性別]

生 年 月 日 \_\_\_\_\_ 年 月 日 性別(男・女)

私は、手術室手洗いユニット一式の一般競争入札にあたり、下記の項目の要件に該当しないことを誓約するとともに、下記に該当するか否かに関し、市立大津市民病院が滋賀県警察本部に必要な照会をすることについて承諾します。

なお、申請後において、該当していることが判明したとき及び該当する事態になったときは、速やかに貴職宛申し出るとともに、委託先として資格を取り消されることがあっても、何ら異議のないことを誓約します。

記

- 1 自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
  - (2) 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
  - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
  
- 2 1の(2)から(6)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体ではありません。